

日本経済政策学会ニューズレター

No. 33 2019

目次

1. 前会長の退任挨拶	2
2. 新会長の就任挨拶	3
3. 2019年6月～2022年5月期の役員選出について	5
4. 新学会役員	6
5. 日本経済政策学会総会議事録	12
1. 報告事項	
(1) 本部会務報告	12
(2) 各部会報告	18
(3) 各委員会報告	27
2. 協議事項	
(1) 会員状況	35
(2) 2018年度決算書の件	41
(3) 2019年度予算書の件	43
(4) 名誉会員の推薦の件	45
(5) 全国大会・国際会議の件	46
(6) 2018年度学会賞の件	48
(7) 会員制度の変更の件	49
(8) その他	49

1. 前会長の退任挨拶

2016年の総会で会長に選出され、2019年の総会で3年の任期を終えて小澤会長に引き継ぐことができました。3年間にわたり多くの皆様に学会運営を支えていただいたことに心より感謝申し上げます。3年間に、英文機関紙の *IJEPS* をシュプリンガー社から年2回の刊行に改め、邦文機関誌の『経済政策ジャーナル』をオンライン・ジャーナル化してこれも年2回の刊行に改めました。新たに一般向けの日本経済政策学会叢書の刊行も始め、研究業績の発信の形態が多様化してきました。会員の皆様にはそれぞれの研究成果報告にあった発信媒体をご活用いただければ幸いです。研究報告会については、全国大会、国際会議、部会大会も順調に行われ、口頭発表の機会も多様にあります。こちらもそれぞれの研究成果の報告にあった機会をご活用いただければ幸いです。会員制度としては、新たにシニア会員と海外会員の制度を設けました。シニアの皆様には会費が軽減され、海外の皆様には会費が軽減されるとともに国際会議の際に会費をクレジットカード払いしていただけるようになりましたので、日本経済政策学会に参加しやすくなったと思います。学会賞もこれまでよりも積極的に授与するよういたしました。機関誌に掲載されたすぐれた論文の著者を顕彰しますので、優れた論文の投稿をお待ちしております。

日本経済政策学会では若い研究者の育成にも力を入れています。全国大会、国際会議、部会大会では大学院生の報告にも口頭報告が可能であり、討論者も付きます。優れた論文は『経済政策ジャーナル』や *IJEPS* への掲載が可能となりますし、学会奨励賞も授与されます。またチュートリアルセッションなど新たな試みも始まりました。国際会議は大学院生がはじめて英語で研究報告するいい機会になると思います。会費も安く設定されています。ぜひ若い研究者の皆さんには日本経済政策学会から学会生活をスタートさせていただければ幸いです。

会長退任にあたり2019年度全国大会にて会長講演をさせていただきました。その内容を加筆修正して『経済政策ジャーナル』第16巻第1号に「国際性・総合性・実践性を備えた経済政策研究に向けて」と題して掲載していただいております。会長として多くの先生方といっしょに考えたこと、行ったことについて国内の会員、非会員を読者と想定して記しております。またその内容を一部変更して、海外の方を読者と想定して、英語により” Japan Economic Policy Association: Toward Economic Policy Research with Internationality, Comprehensiveness, and Practicality” と題して『日本経済学会英文年報』第39号に掲載され、JSTORに収録されます。日本経済政策学会の海外への情報発信の一助となることを願っています。最後になりましたが、小澤新会長のご活躍を祈念しますとともに、会員の皆様といっしょに新会長を盛り立てていけることを願っています。

日本経済政策学会
前会長 柳川 隆

2. 新会長の着任挨拶

2019年6月に日本経済政策学会の第14代会長に選出されました。日本経済政策学会は、1940年に設立された歴史ある学会で、経済政策全般を研究対象とする経済政策学の構築を志す研究者により、数多の重要な学問的成果が生み出されてきました。こうした偉大な先達を見習い、微力ながら学会発展の為に尽力して参る所存ですので、会員の皆様方にはお力添えをお願い申し上げる次第です。

日本経済政策学会は、全国大会と国際会議をそれぞれ年1回開催しております。2019年は、第76回全国大会と第18回国際会議の開催年となります。前者は日本語、後者は英語を使用言語としており、何れも、重要な政策課題について著名な専門家を招いたシンポジウムが開催されると共に、多くの研究報告が行われております。この他、関東、中部、関西、西日本の4つの部会毎に部会大会を開催しております。また、学会誌として『経済政策ジャーナル』を2003年から、International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS)を2006年から刊行しております。これも前者は主として日本語、後者は英語で刊行しております。現在、前者は第15巻第2号(第15巻第1号からオンライン化)、後者はVolume 13 Issue 1を刊行しております。尚、2002年までは『日本経済政策学会年報』を第50号まで毎年刊行しておりました。また、優れた若手研究者を表彰する学会賞を授賞しております。

経済政策学に関する包括的な学会や学術誌は、国際的にもユニークな存在と言えるでしょう。日本経済政策学会は、アジアをはじめ世界の中で経済政策学を研究する中核的組織として、独自の存在感を放っていく事が期待されます。また柳川隆前会長により、学会の国際化の方針が明確に打ち出され、上記IJEPSがシュプリンガー社から発行される事となり、また国際会議での研究発表や、IJEPSへの論文投稿を促す目的で、全国大会において国際学会での発表の仕方や英語論文の書き方についてのチュートリアルセッションが設けられる等、具体的な取り組みがなされております。今後も学会のより一層の国際化に向けて、努力を継続して参りたいと思います。

また経済政策学は、単に経済理論を応用するに留まらず、いかなる社会を希求するかについての倫理的判断を伴い、また解決すべき問題の所在を明らかにし、様々な変数間の因果関係を推定し、政策の効果を客観的に示す為の定量的手法の開発やその具体的問題への適用を必要とします。さらには現実の政策決定プロセス及び政策運営についての理解や、国民性を含む社会の文化的背景への配慮を必要とする、すぐれて学際的・実践的な特徴を備えています。その結果、経済政策の専門家には、倫理学者、データサイエンティスト、政治学者、行政学者、社会学者等の経済学とは異なる分野の専門家や、政治家・官僚、自治体・NPO・NGO職員、民間企業・団体の実務家との対話・交流も必要とされます。学会がそうした場をより一層提供できるよう検討したいと考えておりますし、経済学者のみならず、幅広く経済政策に興味を持たれている専門家、実務家の方々のご参加、ご加入も大いに歓迎したいと思います。

他にも、人間の認知能力の限界や心理的側面を重視する行動経済学的アプローチの経済政策研究への応用、ビッグデータを用いた経済政策研究の新たな可能性、今後普及が予想される AI を経済政策或いは経済政策の研究手法の観点からどう捉えるべきか等、学会の場で議論されるべき新たなテーマも山積みとなっております。会員の皆様と共に、こうしたチャレンジングな課題にもご一緒に取り組めたらと、密かに期待しております。

最後に改めまして、日本経済政策学会及び経済政策学のより一層の発展の為に、会員の皆様方のご支援、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

日本経済政策学会
会長 小澤太郎

3. 2019年6月～2022年5月期の役員選出について

役員選挙・選出報告

- 1) 役員選挙告示 2018年9月14日
- 2) 役員選出投票用紙の送付 2019年1月15日
- 3) 投票方法 官製葉書返送による無記名投票
- 4) 選挙事務担当機関 地方選挙管理委員会(各部会事務局に置く)
- 5) 投票期限 2019年2月15日(当日消印有効)
- 6) 開票結果

各地方選挙管理委員会による開票の結果、以下の会員が選挙により選出された常務理事として報告された。

(あいうえお順)

部会	当選者氏名(所属)
関東	小澤 太郎 (慶應義塾大学)、駒村 康平 (慶應義塾大学)、谷口 洋志 (中央大学)、千田 亮吉 (明治大学)、中村 まづる (青山学院大学)、西川 雅史 (青山学院大学)、前田 章 (東京大学)
中部	小林 甲一 (名古屋学院大学)、渡邊 隆俊 (愛知学院大学)
関西	明石 芳彦 (大阪商業大学) 佐竹 光彦 (同志社大学)、宮田 由紀夫 (関西学院大学)、柳川 隆 (神戸大学)
西日本	秋山 優 (九州産業大学)、仲間 瑞樹 (山口大学)

(計 15名)

7) 選挙によらない常務理事の選出

役員選挙当選者による新常務理事会(2019年4月6日、於・神戸大学)で、学会運営細則に関する覚書6-1での記載に基づき、残る10名の常務理事が選ばれた。

(あいうえお順)

部会	氏名(所属)
関東	飯島 大邦 (中央大学)、塚原 康博 (明治大学)、永富 隆司 (国士舘大学)、林 直嗣 (法政大学)、矢尾板 俊平 (淑徳大学)
中部	伊澤 俊泰 (名古屋学院大学)
関西	北川 雅章 (同志社大学)、永合 位行 (神戸大学)、福重 元嗣 (大阪大学)
西日本	朴 哲洙 (熊本学園大学)

(計 10名)

4. 新学会役員

名誉会員・役員

歴代会長

山中篤太郎 (代表 理事)	加藤 寛 (初代 会長)	新野幸次郎 (第二代会長)
藤井 隆 (第三代会長)	柏崎利之輔 (第四代会長)	野尻 武敏 (第五代会長)
植草 益 (第六代会長)	横井 弘美 (第七代会長)	横山 彰 (第八代会長)
丸谷 冷史 (第九代会長)	松本 保美 (第十代会長)	荒山 裕行 (第十一代會長)
中村まづる (第十二代会長)	柳川 隆 (第十三代会長)	

名誉会員

今泉 博国	川野辺 裕幸	五井 一雄	小西 唯雄	清水 嘉治
新庄 浩二	杉野 元亮	鈴木多加史	施 昭雄	土井 教之
新野幸次郎	西野 萬里	野田 稔	藤井 隆	松浦 茂治
眞継 隆	松本 保美	丸尾 直美	丸谷 冷史	横井 弘美
横山 彰				

磯辺 喜一(昭 62 逝去)	板垣 與一(平 15 逝去)	伊東 岱吉(平 8 逝去)
伊東 正則(平 18 逝去)	植草 益(平 31 逝去)	梅田 政勝(昭 62 逝去)
越後 和典(平 30 逝去)	近江谷幸一(平 17 逝去)	尾上 久雄(平 26 逝去)
柏崎利之輔(平 22 逝去)	加藤 壽延(平 15 逝去)	加藤 寛(平 25 逝去)
気賀 健三(平 13 逝去)	熊谷 尚夫(平 9 逝去)	黒川 和美(平 23 逝去)
小島 清(平 21 逝去)	小松 雅雄(平 22 逝去)	佐藤 芳雄(平 10 逝去)
田村 泰夫(平 9 逝去)	中村秀一郎(平 19 逝去)	野尻 武敏(平 30 逝去)
野間 俊威(平 29 逝去)	原 豊(平 25 逝去)	藤井 茂(平 12 逝去)
藤井 隆(平 29 逝去)	藤田 敬三(昭 60 逝去)	松尾 弘(平 7 逝去)
宮城 辰男(平 15 逝去)	本吉 敬治(平 21 逝去)	吉田徳三郎(平 28 逝去)

会 長

小澤 太郎

副会長

秋山 優 伊沢 俊泰 駒村 康平 前田 章 宮田由紀夫

地方部会代表

関東部会 中村 まづる(青山学院大学)
中部部会 小林 甲一(名古屋学院大学)
関西部会 柳川 隆(神戸大学)
西日本部会 秋山 優(九州産業大学)

常務理事

(50音

順)

[関東部会]

飯島 大邦(中央大学) 小澤 太郎(慶應義塾大学) 駒村 康平(慶應義塾大学)
谷口 洋志(中央大学) 千田 亮吉(明治大学) 塚原 康博(明治大学)
永富 隆司(国士舘大学) 中村 まづる(青山学院大学) 西川 雅史(青山学院大学)
林 直嗣(法政大学) 前田 章(東京大学) 矢尾板 俊平(淑徳大学)

(計 12名)

[中部部会]

伊沢 俊泰(名古屋学院大学) 小林 甲一(名古屋学院大学) 渡邊 隆俊(愛知学院大学)

(計 3名)

[関西部会]

明石 芳彦(大阪商業大学) 北川 雅章(同志社大学) 佐竹 光彦(同志社大学)
永合 位行(神戸大学) 福重 元嗣(大阪大学) 宮田 由紀夫(関西学院大学)
柳川 隆(神戸大学)

(計 7名)

[西日本部会]

秋山 優(九州産業大学) 仲間 瑞樹(山口大学) 朴 哲洙(熊本学園大学)

(計 3名)

(合計 25名)

会計監事

渡邊 聡 長屋 真季子

委員会

組織委員会 委員長 秋山 優 副委員長 小林 甲一
事務局長 吉井 昌彦 事務次長 角本 伸晃
委員 秋山 優・小林 甲一・吉井 昌彦・角本 伸晃
(組織委員会は全国選挙管理委員会を兼ねる)

地方選挙管理委員会	関東部会委員長	角本 伸晃	+	委員(部会幹事)
	中部部会委員長	小林 甲一	+	委員(部会幹事)
	関西部会委員長	吉井 昌彦	+	委員(部会幹事)
	西日本部会委員長	秋山 優	+	委員(部会幹事)
経済政策ジャーナル				
編集委員会	委員長	飯島 大邦		副委員長 矢尾板 俊平
	事務局長	矢口 和宏		
国際交流委員会	委員長	柳川 隆		副委員長 伊澤 俊泰
	副委員長	前田 章		副委員長 中平 千彦
	事務局長	和田 龍磨		
国際会議				
プログラム委員会	委員長	中平 千彦		
	副委員長(VISA 担当)	長谷川 雄哉		
	副委員長(HP 担当)	和泉 徹彦		
	事務局長	長原 徹		事務次長 舘 健太郎
I J E P S 編集委員会	委員長	前田 章		副委員長 柳川 隆
	委員	張 星源		委員 松本 茂
	委員	村松 幹二		委員 本西 泰三
学会運営企画委員会	委員長	佐竹 光彦		副委員長 塚原 康博
	事務局長	宗像 優		事務次長 水野 倫理
	委員	川瀬 晃弘		委員 湯之上 英雄
全国大会プログラム				
研究・開発委員会	委員長	宮田 由紀夫		副委員長 永富 隆司
	事務局長	土井 康裕		事務次長 諸賀 加奈
学会賞選考委員会	委員長	福重 元嗣		副委員長 村瀬 英彰
情報委員会	委員長	松本 茂		副委員長 和泉 徹彦
	事務局長	勇上 和史		委員 田中 秀幸

委員 吉井 昌彦

委員 柴田 怜

理事

(50 音順)

[関東部会]

飯田 泰之 (明治大学)	池田 浩史 (東京国際大学)	伊藤 穰 (横浜商科大学)
植村 利男 (亜細亜大学)	小渕 洋一 (城西大学)	角本 伸晃 (実践女子大学)
川瀬 晃弘 (東洋大学)	胡 青 (釧路公立大学)	小林 慶一郎 (慶應義塾大学)
今野 昌信 (高崎経済大学)	柴田 怜 (聖学院大学)	鈴木 伸枝 (駒澤大学)
瀬野 隆 (国士舘大学)	芹澤 高斉 (淑徳大学)	田中 隆之 (専修大学)
田中 廣滋 (中央大学)	田中 秀幸 (東京大学)	田中 則仁 (神奈川大学)
玉村 雅敏 (慶應義塾大学)	土田 壽孝 (國學院大学)	鳥飼 行博 (東海大学)
鳥居 昭夫 (中央大学)	中島 正人 (大東文化大学)	中平 千彦 (明海大学)
中澤 克佳 (東洋大学)	野田 健太郎 (立教大学)	長谷川 雄哉 (関東学園大学)
馬場 正弘 (敬愛大学)	廣野 桂子 (日本大学)	藤永 修一 (明治大学)
堀 潔 (桜美林大学)	本間 聡 (東海大)	松波 淳也 (法政大学)
松本 茂 (青山学院大学)	宮本 守 (関東学院大学)	武者 加苗 (札幌大学)
村瀬 英彰 (学習院大学)	安田 武彦 (日本大学)	横山 将義 (早稲田大学)

(計 39 名)

[中部部会]

秋山 健太郎 (星城大学)	李 秀澈 (名城大学)	大石 邦弘 (名古屋学院大学)
片山 泰輔 (静岡文化芸術大学)	木船 久雄 (名古屋学院大学)	高倉 博樹 (静岡大学)
鶴田 利恵 (四日市大学)	土井 康裕 (名古屋大学)	中村 岳穂 (金城学院大学)
中山 徳良 (名古屋市立大学)	二神 律子 (中部学院大学)	前川 俊一 (椙山女学園大学)
前田 隆 (金沢大学)	吉田 雅彦 (愛知学院大学)	渡邊 聡 (愛知淑徳大学)

(計 15 名)

[関西部会]

秋岡 弘紀 (関西大学)	生田 祐介 (大阪産業大学)	市橋 勝 (広島大学)
上田 雅弘 (同志社大学)	片山 尚平 (広島修道大学)	久下沼 仁筈 (京都先端科学大学)
國光 類 (岡山商科大学)	久保 広正 (摂南大学)	黒坂 真 (大阪経済大学)
坂西 明子 (立命館大学)	鈴木 純 (神戸大学)	竹廣 良司 (同志社大学)
張 星源 (岡山大学)	柘植 隆宏 (甲南大学)	常廣 泰貴 (神戸学院大学)
寺井 晃 (京都産業大学)	豊山 宗洋 (大阪商業大学)	南波 浩史 (徳島文理大学)
野村 宗訓 (関西学院大学)	朴 勝俊 (関西学院大学)	檜 康子 (大阪国際大学)
平本 賢了 (広島経済大学)	村上 亨 (追手門学院大学)	森川 浩一郎 (近畿大学)
勇上 和史 (神戸大学)	吉井 昌彦 (神戸大学)	吉弘 憲介 (桃山学院大学)

カルロス・マリア・レイナールス 渡邊 真治 (大阪府立大学) 和田 聡子 (大阪学院大学)
(龍谷大学)

(計 30名)

[西日本部会]

石田 一之 (琉球大学) 牛房 義明 (北九州市立大学) 吳 錫畢 (沖縄国際大学)
大谷 健太郎 (名桜大学) 狩野 秀之 (宮崎大学) 相模 裕一 (西南学院大学)
宍倉 学 (長崎大学) 高見 博之 (大分大学) 谷 晶紅 (佐賀大学)
チョウドリ・マハブブル・アロム (福岡女子大学) 朴 哲洙 (熊本学園大学) 外園 智史 (九州産業大学)
松榮 豊貴 (鹿児島国際大学) 三浦 功 (九州大学) 宮本 昌典 (福岡大学)
宗像 優 (九州産業大学)

(計 16名)

(合計 100名)

本部幹事

[関東部会]

和泉 徹彦 (嘉悦大学) 角本 伸晃 (実践女子大学) 川崎 一泰 (中央大学)
権丈 英子 (亜細亜大学) 田中 秀幸 (東京大学) 中澤 克佳 (東洋大学)
貫 真英 (城西大学) 松本 茂 (青山学院大学) 村松 幹二 (駒澤大学)
矢口 和宏 (敬愛大学) 藪田 雅弘 (中央大学) 和田 龍磨 (慶應義塾大学)

(計 12名)

[中部部会]

李 秀澈 (名城大学) 大石 邦弘 (名古屋学院大学) 土井 康裕 (名古屋大学)
吉田 雅彦 (愛知学院大学)

(計 4名)

[関西部会]

石原 敬子 (兵庫大学) 春日 教測 (甲南大学) 衣笠 智子 (神戸大学)
後藤 大策 (広島大学) 田中 悟 (神戸市外国語大学) 釣 雅雄 (岡山大学)
水野 倫理 (神戸大学) 本西 泰三 (関西大学)

(計 8名)

[西日本部会]

井田 貴志 (熊本県立大学) 黒木 宏一 (九州産業大学) 三浦 功 (九州大学)
宮城 和宏 (沖縄国際大学) 宮本 昌典 (福岡大学)

(計 5名)

(合計 29名)

部会幹事

[関東部会]

伊藤 伸介 (中央大学)	川瀬 晃弘 (東洋大学)	神野 真敏 (関東学院大学)
田中 健太 (武蔵大学)	中村 匡克 (高崎経済大学)	長屋 真季子 (昭和女子大学)
庭田 文近 (城西大学)	萩原 里紗 (明海大学)	舟島 義人 (東北学院大学)
松野 由希 (淑徳大学)	宮下 量久 (拓殖大学)	武者 加苗 (札幌大学)

(計 12名)

[中部部会]

岡谷 良二 (愛知学院大学) 水野 英雄 (椙山女学園大学) 村上 寿来 (名古屋学院大学)
渡邊 聡 (愛知淑徳大学)

(計 4名)

[関西部会]

木下 信 (龍谷大学)	熊谷 太郎 (松山大学)	小橋 晶 (同志社大学)
野北 晴子 (広島経済大学)	溝端 泰和 (関西大学)	宮崎 智視 (神戸大学)
村上 礼子 (近畿大学)	村田 美希 (追手門学院大学)	和田 美憲 (同志社大学)

(計 9名)

[西日本部会]

佐々木 昇 (福岡大学)	宍倉 学 (長崎大学)	仁部 新一 (九州共立大学)
宗像 優 (九州産業大学)	諸賀 加奈 (九州大学)	

(計 5名)

(合計 30名)

学術機関活動

日本経済学会連合評議員

駒村 康平

塚原 康博

5. 日本経済政策学会総会議事録

日時 2019年6月1日(土)

会場 城西大学

総会議長の選出

総会議長に佐竹光彦副会長を選出した。

1. 報告事項

(1) 本部会報告

(1-1) 会員状況 協議事項 (2-2) 会員状況を参照

(1-2) 2018年度常務理事・幹事会

日本経済政策学会 第17回国際会議

全国常務理事・幹事会 議事録

日時：平成30年10月26日，18：00～20：30

場所：慶応義塾大学 湘南藤沢キャンパス Ω12

参加者：17名，委任状29名

協議事項

1. 議事録の確認 (ニューズレター)

学会役員の仕事および部会幹事に関する記載内容が以下のように修正された。細谷圭(東北学院大学) 関東部会理事の所属が国学院大学に修正され，清川義友(同志社大学) 関西部会理事は退会に修正され，坂西明子(奈良県立大学) 関西部会理事の所属が立命館大学に修正され，矢口和宏(東北文化学園大学) 関東部会幹事の所属が敬愛大学に修正され，野村友和(愛知学院大学) 中部部会幹事の所属が大阪経済大学に修正された。

また，ニューズレターの各委員会報告における大会プログラム体制委員会報告と報告事項における大会プログラム研究開発委員会の内容を統合するかについては，後日，会長に報告し判断することとなった。

2. 会員制度の変更について

2-1. 「海外会員」の導入について

資料をもとに会長が説明を行った。海外会員の例として、日本に留学し学位を取得した後で出身国へ戻った会員などが挙げられた。また、海外会員となる者は国際会議で会費を支払うことを想定し、10月1日から翌年9月31日までを海外会員となる期間としたいことが説明された。

この提案に関して意見は出なかったが、来年5月に再度提案し決定したいことが述べられた。

2-2. 会費滞納により会員資格を喪失した場合の対応に係る変更について

資料をもとに会長が説明を行った。主な提案内容は、「自然退会」という言葉を用いないことである。

説明の後に、この提案が承認された。

3. 役員の変更について

ニューズレターにある学会役員の記事および部会幹事に関する記載内容が前述の通り修正された。また、野村友和（愛知学院大学）中部部会幹事は所属を大阪経済大学へ変更するが、選挙の日程が迫ってきているため、来年度までは現在の役員を継続することとなった。

4. 経済政策ジャーナル投稿論文募集のお知らせの改訂について

谷口常務理事から、経済政策ジャーナルは非会員の投稿を受け付けないという提案がなされた。その理由として、査読者の数が限られていることが説明された後で、この提案は認められた。

5. 学会賞選考規定の改訂について

柳川会長より、研究奨励賞の受賞資格を学生会員にしたいという提案がなされた。また、報告者が学生会員（大学院生）であれば受賞資格があると考えの方針が決まった。さらに、IJEPSと経済政策ジャーナルから各1本の論文を学術賞として検討することが確認された。

6. IJEPS 投稿要綱等の改訂について

資料をもとに前田常務理事より説明がなされ、提案内容が承認された。

7. 第76回（2019年）全国大会（城西大学）の進捗状況について

資料をもとに貫理事より説明がなされた。また、共通論題における登壇者は決定していないが、資料に記載されている候補者の中から選びたいことが伝えられ、この提案が認められた。

8. 第18回(2019年)国際会議(中央大学)の進捗状況について

谷口常務理事より、国際会議の場所のみ決定しており、日程は検討中であることが説明された。

9. その他

横山常務理事より、過去の全国大会や国際会議のプログラムをweb上で閲覧できるようにしてほしいという要望が出された。

これについては、現在対応を協議しており前向きに考えているという回答がなされた。

報告事項

1. 第75回全国大会(同志社大学)の開催報告

資料をもとに全国大会の開催内容が報告された。

2. 各部会報告

関東部会、中部部会については、報告事項はなかった。

2-1. 関西部会

資料をもとに活動内容の報告がなされた。また、関西部会2018年度大会は3月16日に行うことが伝えられた。

2-2. 西日本部会

資料をもとに活動内容の報告がなされた。

3. 各委員会報告

3-1. 組織委員会

資料をもとに活動内容の報告がなされた。

3-2. 経済政策ジャーナル編集委員会

資料をもとに活動内容の報告がなされた。

3-3. 国際交流委員会

資料をもとに活動内容の報告がなされた。

3-4. 学会運営企画委員会

資料をもとに活動内容の報告がなされた。また、学術英語学会のホームページ上に日本

経済政策学会のバナーを表示することの許可について提案がなされ、これが承認された。

3-5. 大会プログラム・研究開発委員会

口頭で活動内容について報告がなされた。

3-6. 学会賞選考委員会

資料をもとに活動内容の報告がなされた。

3-7. 情報委員会

資料をもとに活動内容の報告がなされた。

3-8. 事業改革WG

報告すべき事項がなかったため、省略された。

4. その他

4-1. 日本経済政策学会叢書

資料をもとに説明がなされた。また、来年度の叢書については、城西大学での報告をもとに、貫理事が編集委員として作成していくことが伝えられた。また、小澤常務理事によって、経済政策展望のテーマとして「財政政策」が提案された。これをテーマとするかは、今後、検討することとなった。

4-2. IJEPS 投稿要項

資料をもとに IJEPS 投稿要項の修正内容が説明された。

(文責 水野倫理)

(1-3) 第17回国際会議報告

第17回日本経済政策学会国際会議完了報告書

国際交流委員長 前田章
国際交流副委員長 林直嗣
運営委員長 小澤太郎
運営副委員長 和田龍磨
プログラム委員長 佐竹光彦
プログラム事務局長 後藤大策

このたび、第17回日本経済政策学会国際会議の業務を完了いたしましたので、下記の通り報告いたします。

記

日時：2018年10月27日（土）、28日（日）

会場：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス

メインテーマ：Do Our Best Days Lie Ahead?: Stable Growth or Unstable Decline
Plenary Session 1のテーマ Active Monetary Easing and Stable Growth Policy
Plenary Session 2のテーマ Macroeconomic Fluctuations and Stable Growth Policy

参加者：155人（ゲスト5人を含む。内訳：日本130人、中国5人、台湾4人、アメリカ2人、ネパール2人、スリランカ2人、インドネシア2人、バングラデシュ1人、オーストラリア1人、カナダ1人、ラオス1人、ノルウェー1人、モンゴル1人、ナイジェリア1人、ベトナム1人）

A. 業務報告

1. 10月26日（金）にエクスカージョンを計画していたものの、参加応募者が少なく、最小催行人数に達せず、赤字額が許容範囲を超えたため、中止とした。
2. 会場関係費を例年より遙かに低額に抑えることに成功し、また招聘費用についてもJordan先生で30万円、Landry先生およびMorley先生については合計140万円の外部資金を利用したため予算内に収まった。

3. 例年行ってきたプログラム・要旨集および論文集 CD-ROM の印刷・配布は今年度行わず、JEP A2018 国際会議ウェブサイト上で掲載したため、多額の費用節減ができた。
昨年度と同様に、プレナリーセッション・ゲストスピーカーに、IJEPS へ論文を寄稿していただき、その原稿料を各 2 万円とした。

4. Banquet は充分満足のいける内容であったが、例年より 10 万円ほど節約できたこと、文具、通信費、飲物菓子代などの雑費も非常に節約できたため、全体としてかなり費用節約を図ることができ、余剰金を捻出できたため、本部へ返還した。ただしこれは特殊な事例であり、一般的にこれほどの余剰金を捻出することはかなり難しいと見られる。

B. 会計報告

1. 会計の概要

(a) 総収入：2,630,000 円（内訳 本部より補助：1,500,000 円，登録料：910,000 円，Banquet 参加料：169,000 円，Lunch box：51,000 円）

(b) 総支出：2,630,000 円（内訳 参加登録手数料：316,110 円，会場費：160,812 円，作業補助アルバイト代：99,500 円，ラップトップコンピューターレンタル代：41,256 円，Lunch box 代：51,000 円，Banquet 代：220,000 円，ゲストウェルカムランチ：24,000 円，プレナリーセッションゲスト謝金・交通費：820,000 円，プレナリーセッション原稿料：79,136 円，参加者用飲み物・菓子・軽食代：23,248 円，雑費・通信費・振り込み手数料：10,295 円，本部返還：784,643 円）

(2) 各部会報告

(2-1) 関東部会 2018年度部会 活動報告

関東部会 常務理事・幹事会

日時：2018年12月26日(水) 10:00～12:00

場所：青山学院大学 17号館 308号室

議題

- (1) 第17回国際会議報告(2018年10月27・28日：於慶応義塾大学)
小澤運営委員長(慶応義塾大学)より、160名程度の参加者があったこと、円滑に会計運営がなされたとの報告があった。
- (2) 第18回国際会議進捗状況(2019年：於中央大学)
谷口運営委員長(中央大学)より、「Global Economy after 2020」をテーマとし、2019年11月16日(土)・17日(日)に中央大学にて開催予定との報告がなされた。
- (3) 第76回全国大会進捗状況(2019年：於城西大学)
江良運営委員長(城西大学)より、城西大学・坂戸キャンパスにて2019年6月1日(土)・2日(日)に開催予定との報告があった。
既に大会ホームページが開設され、3月1日締め切りでCall for paperが実施されていることが伝えられた。
また、懇親会は坂戸グランドホテルで開催の予定であること、駐車場が利用可能であること、基調講演や企画の紹介もアナウンスされた。
- (4) 関東部会にて開催予定の全国大会の件
中村関東部会長より、第78回全国大会(2021年)及び第80回全国大会(2023年)は関東部会での開催となり、今後、開催校を打診しそれぞれの開催について2年前までに決定することが確認された。
- (5) 名誉会員の推薦
中村関東部会長より、横山彰先生、松本保美先生、川野辺裕幸先生、故・黒川和美先生の名誉会員への推薦がなされ、承認された。
また、他の候補者がいる場合、ご推薦頂くよう各機関に依頼をした。
- (6) 常務理事選挙、開票作業、および機関理事推薦
中村関東部会長より、本年度の選挙実施手順について説明があった。また、選挙管理委員長を角本先生(実践女子大学)にお引き受け頂いていることが伝えられた。開票作業については、青山学院大学の会場の状況を確認し、後日、常務理事に日程を連絡することとなった。
定年退職を控えているため役員選挙において候補者の辞退を希望されている先生について、選挙名簿にその旨を記載することとした。

日本経済政策学会関東部会研究会

日時：12月26日(水) 13:00~16:00

会場：青山学院大学 17号館 307教室

テーマ：「しあわせ(happiness あるいは well-being)」

第1報告 松浦司(中央大学経済学部准教授)

「出産意欲と出産行動:日韓パネルデータを用いた検証」

第2報告 影山純二(明海大学経済学部教授)

「価値観と出生行動」

(中村まづる 記)

(2-2) 中部部会 2018年度部会 活動報告

1. 第51回中部地方大会

<施設見学会>

日時：2018年11月30日(金) 13:30~15:30

見学先：「愛知製鋼株式会社知多工場」

<研究報告会>

日時：2018年12月1日(土) 09:10~12:40

会場：星城大学丸の内キャンパス 星城ホール

[第1セッション] 座長：伊沢俊泰(名古屋学院大学)

研究報告① 論題：「地方自治体の低炭素エネルギー政策」

－低炭素配慮行動の普及施策にみる豊田市の事例から－

報告者：水野清(愛知学泉大学)

討論者：李秀澈(名城大学)

研究報告② 論題：「企業の長期的価値創造と統合思考」

報告者：宮崎智子(三井物産㈱)

討論者：荒山裕行(京都産業大学)

[第2セッション] 座長：中山徳良(名古屋市立大学)

研究報告③ 論題：「産業構造は展望できるのか」

報告者：平下克己(千学舎)

討論者：渡邊隆俊(愛知学院大学)

研究報告④ 論題：「日本のクリスタラー型都市構造からみる近年の人口移動」

報告者：山下隆之, 塚本高士(静岡大学)

討論者：土井康裕（名古屋大学）

<シンポジウム>

「地域経済と産業政策に関するシンポジウム」

－中部地域の経済はものづくりで生き残れるか－

日 時：2018年12月1日（土） 14：20～17：30

会 場：星城大学丸の内キャンパス 星城ホール

座 長：星城大学 秋山健太郎

◇基調講演：

①「自動運転で変わるモビリティ社会」

名古屋大学未来社会創造機構 二宮芳樹

②「中部地域の企業特性と先端技術（IoT, AI 等）の活用状況について」

財務省東海財務局 山下有由

③「中部地域の経済社会を展望する」

名古屋学院大学 木船久雄

◇パネルディスカッション：

基調講演者 3名

討論者 公益財団法人中部圏社会経済研究所 藤井良直

討論者 名古屋学院大学 大石邦弘

2. 会員総会

日 時：2017年12月1日（土） 13:45 ～ 14:15

会 場：星城大学丸の内キャンパス

3. 常務理事・理事・幹事会

1) 日時：2018年7月28日（土） 15:00～16:30

場所：名古屋学院大学大学院 丸の内サテライト

議題： ①2018年度中部地方大会（星城大学）について

②その他

2) 日時：2018年10月13日（土） 16:00～17:00

場所：名古屋学院大学大学院 丸の内サテライト

議題： ①2018年度中部地方大会（星城大学）について

②2019年度中部地方大会の開催校について

③その他：次期役員選挙と中部部会の役員構成について

3) 日時：2018年12月1日（土） 12:45 ～ 13:45

場所：星城大学丸の内キャンパス

議題： ①2018年度決算の承認について

②2019年度予算（案）について

③2019年度中部地方大会の開催校（金城学院大学）について

- ④総会議長について
- ⑤その他

(小林 甲一 記)

(2-3) 関西部会 2018年度部会 活動報告

1 関西部会 2018年度大会

日 時：平成31年3月16日(土)10:30～16:00

会 場：岡山商科大学7号館773・772教室

運営委員長：三谷直紀理事（岡山商科大学）

第1会場（7号館7階773教室）

10:40～12:10 研究報告(1) 座長 佐竹 光彦（同志社大学）

第1報告(10:40～11:25)

「篠山市から丹波篠山市への市名変更の経済的評価」 報告者：佐藤 純恵(神戸大学)

討論者：加藤 真也(岡山商科大学)

第2報告(11:25～12:10)

「人口減少下の長期停滞論」

報告者：片山 尚平(広島修道大学)

討論者：中村 保（神戸大学）

13:30～15:45 研究報告(2) 座長 村上 礼子（近畿大学）

第3報告（13:30～14:15）

「インドネシアにおける Making4.0 の現状と課題」 報告者：松下 愛（久留米大学）

討論者：近野 泰（野村総研研究所）

第4報告（14:15～15:00）

「A 2-mode network analysis on the membership of companies and Standard Setting Organization」

報告者：姜 佳明（岡山大学大学院）

討論者：田中 悟（神戸外国語大学）

第5報告（15:00～15:45）

「医薬品産業における企業合併と研究開発の生産性」 報告者：佐々木 昭洋(岡山商科大学)

討論者：明石 芳彦（大阪商業大学）

第2会場（7号館7階772教室）

10:40～12:10 研究報告(3) 座長 渡邊 真治（大阪府立大学）

第6報告(10:40～11:25)

「台湾の救急搬送の一部有料化制度の考察および効果」 報告者: 孫 悦 (神戸大学大学院)
討論者: 國光 類 (岡山商科大学)

第 7 報告(11:25~12:10)

「Convergence of Spatial Wage Disparities: The Case of Japan」

報告者: 檜 康子 (大阪国際大学)

討論者: 坂西 明子(立命館大学)

13:30~15:45 研究報告(4) 座長 伊代田 光彦 (桃山学院大学)

第 8 報告 (13:30~14:15)

「Labor market institutions and amplification of employment fluctuations」

報告者: 松榮 豊貴 (鹿児島国際大学)

討論者: 福重 元嗣 (大阪大学)

第 9 報告 (14:15~15:00)

「非正規雇用の転職行動とその背景—正規雇用への移行要因—」

報告者: 高橋 勇介 (京都大学)

討論者: 勇上 和史 (神戸大学)

第 10 報告 (15:00~15:45)

「労働者のメンタルヘルスと労働損失：アブセンティイム・プレゼンティイズムの実証分析」

報告者: 木下 祐輔(神戸大学大学院)

討論者: 野村 友和 (大阪経済大学)

2 見学会

2018年度は、下記の施設見学会を予定していたが、台風 21 号の影響により中止となった。

日時：平成 30 年 9 月 4 日 (火) 13:30~15:40

訪問先：神戸医療産業都市推進機構および理化学研究所計算科学研究センター

参加予定者：8 名

目的と内容：神戸市の医療産業都市は、阪神・淡路大震災後の神戸経済の基盤形成等を目指したもので、現在では日本でも屈指の医療クラスターとなっている。今回、その設立からの歴史、実態、経済効果等を地域産業政策の観点から理解することを目的として、神戸医療産業都市推進機構および理化学研究所計算科学研究センターを訪問する。また、スーパーコンピュータ「京」の見学も予定している。

3 常務理事・幹事会

日 時：平成 31 年 3 月 2 日 (土) 午後 3 時 00 分~午後 3 時 40 分

場所：神戸大学六甲台第3学舎1階中会議室

議 題：

- (1) 議事録の確認（平成30年3月10日常務理事・理事・幹事会）について
- (2) 関西西部会の常務理事選挙について
- (3) 関西西部会の理事推薦機関について
- (4) 関西西部会の次期役員の選出について
- (5) 関西西部会2018年度大会（岡山商科大学）について
- (6) 関西西部会2019年度大会開催校について
- (7) 施設見学会について
- (8) その他

4 常務理事・理事・幹事会

日 時：平成31年3月16日（土） 12時20分～12時50分

場 所：岡山商科大学7号館6階763教室

議 題：

- (1) 議事録の確認（平成30年3月10日、平成31年3月2日）について（2～5ページ）
- (2) 関西西部会の常務理事選挙について（6ページ）
- (3) 関西西部会の理事推薦機関について（7ページ）
- (4) 関西西部会の理事選出状況（8～9ページ）
- (5) 関西西部会の次期役員の選出について（10ページ）
- (6) 関西西部会2018年度会計報告について（10ページ）
- (7) 関西西部会2018年度大会（岡山商科大学）について（11～13ページ）
- (8) 関西西部会2019年度大会開催校について（14ページ）
- (9) 施設見学会について（15ページ）
- (10) その他

（永合 位行 記）

（2－4）西日本部会 2018年度部会 活動報告

I. 西日本部会理事・幹事会

日 時 平成30年11月10日（土） 12:00～13:00

場 所 ユースホステルサンフラワー宮崎（宮崎県婦人会館）

2階中会議室ほうおう

- 議 題 (1) 全国常務理事・幹事会報告
(2) 第102回大会(春季)の当番校について
(3) 研究会の座長について
(4) その他

出席者数 11名

II. 西日本部会第101回大会(秋季)

大会実行委員長 狩野秀之(宮崎大学)

日 時 平成30年11月10日(土) 13:00～
場 所 ユースホステルサンフラワー宮崎(宮崎県婦人会館)
3階大会議室さくら

研 究 会

【第一報告】 座 長 三浦 功(九州大学)

「Redistributive Policy with Labor Mobility and Leadership in
Tax Competition」

報告者 森田薫夫(福岡大学)

討論者 吉田友紀(九州共立大学)

【第二報告】 座 長 仲間瑞樹(山口大学)

「アジアにおけるスマートシティへの取り組みと課題—インドネシアの交通インフラ政策
を中心に—」

報告者 諸賀加奈(九州大学)

討論者 衣川 恵(鹿児島国際大学)

【第三報告】 座 長 今泉博国(福岡大学)

「香港における陶磁器需要構造の計量経済分析」

報告者 外園智史(九州産業大学)

討論者 狩野秀之(宮崎大学)

出席者数 17名

会員総会 (1) 全国常務理事・幹事会報告

- (2) 第102回大会(春季)の当番校について
- (3) その他

Ⅲ. 西日本部会理事・幹事会

日 時 平成31年4月20日(土) 12:00~13:00
場 所 九州大学伊都キャンパス イーストゾーン イースト2号館
3階 E-E-323
議 題 (1) 平成30年度会計報告
(2) 第103回大会(秋季)の当番校について
(3) 研究会の座長について
(4) その他

出席者数 10名

Ⅳ. 西日本部会第102回大会(春季)

大会実行委員長 三浦 功(九州大学)

日 時 平成31年4月20日(土) 13:00~
場 所 九州大学伊都キャンパス イーストゾーン イースト2号館
2階 E-E-212-1

研 究 会

【第一報告】 座 長 秋山 優(九州産業大学)

「Amendment of the National Curriculum for High School,
and Changes in the Effects of the National Curriculum
on Outcomes in Japan」

報告者 中村亮介(福岡大学)

討論者 岡村 薫(熊本学園大学)

【第二報告】 座 長 朴 哲洙(熊本学園大学)

「Transboundary Pollutions and Environmental Corporate
Social Responsibility in an Open Economy」

報告者 大野正久(熊本大学)

討論者 高島伸幸（九州大学）

【第三報告】 座 長 仲間瑞樹（山口大学）

「財政制約下のハリス＝トダロモデルにおける課税・補助金政策」

報告者 久保宏和（九州大学大学院 指導教員：三浦 功）・

三浦 功（九州大学）

討論者 佐藤秀樹（福岡女子大学）

出席者数 21名

会員総会 （1）平成30年度会計報告

（2）第103回大会（秋季）の当番校について

（3）その他

宮本昌典（福岡大学） 記

(3) 各委員会報告

(3-1) 組織委員会

なし

(3-2) 経済政策ジャーナル編集委員会 2018年度活動報告

2019年5月9日

1 委員会活動（出版編集委員会報告を含む）

- (1) 2018年5月27日（於同志社大学）
第13巻、第14巻の刊行、2017年7月末締切投稿論文の査読結果、2017年12月締切投稿論文の査読者決定など
- (2) 2018年8月1日
第15巻第1号の編集状況、2017年12月末までに到着した論文等の状況、2018年7月末締切の論文・研究ノートの査読候補者について
- (3) 2018年8月4日
2017年7月末締切投稿論文の査読結果、2017年12月締切投稿論文の査読者決定、第15巻第1号（オンライン・ジャーナル第1号）掲載論文・研究ノートの提案、2018年7月末締切投稿論文の査読候補者など
- (4) 2018年8月17日
2018年7月末締切投稿論文の査読者案の提示
- (5) 2019年10月26日（於慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス）
2017年7月末・12月末締切投稿論文を中心とする第15巻第1号（オンライン版）の刊行、2018年7月末締切投稿論文の査読状況、非会員による投稿の制限について
- (6) 2019年1月16日
2018年7月末締切投稿論文の査読状況、2018年12月締切投稿論文の査読候補者など
- (7) 2019年3月1日
2018年7月末締切投稿論文の査読状況、2018年12月締切投稿論文の査読候補者（案）、学会賞候補について
- (8) 2019年3月29日
第15巻第2号（オンライン・ジャーナル第2号）掲載論文・研究ノートの提案、学会賞候補（案）について

2 雑誌の刊行

- (1) 第15巻第1号（オンライン版第1号）を2018年8月10日付け、第15巻第2号（オンライン版第2号）を2019年3月29日付けで刊行した。
- (2) 第15巻第1号には、研究論文5、研究ノート1の計6本が掲載された。第15巻第2号には、研究論文6、サーベイ論文1、研究ノート1の計8本が掲載された。

3 課題とその進捗状況

- (1) 編集委員会の事務作業の役割分担。事務作業をマニュアル化して順次引き継いでいく体制の基盤はできつつあるが、役割分担については進捗なし。
- (2) 投稿論文数の増加と掲載論文数の増加。なお投稿論文数（研究ノートを含む）は、2017年7月末締切11件、2017年12月末締切3件、2018年7月末締切15件、2018年12

- 月末締切 6 件であり、2017 年の計 14 件から 2018 年の計 21 件へと増加した。
- (3) 査読体制の充実。査読者が固定しないように多様化を進めた。
 - (4) 査読の迅速化、論文投稿者への迅速な連絡・対応。原則的に大きな遅延は生じていない。
 - (5) 投稿から掲載までの期間短縮。投稿締切から刊行までの期間を 8 か月以内に収めることができた。

(文責 谷口洋志)

(3-3) 国際交流委員会 2019 年度上半期 活動報告

1 国際会議の準備と開催

(1) JEP A2018 国際会議

2018年10月 JEP A2018国際会議を慶應義塾大学を開催校として、同校湘南藤澤キャンパスにおいて開催。報告件数はゲストを含めて約55件、参加登録者数は約170名と盛況であった。

2019年5月 Plenary Sessionsではかなり多額の外部資金を調達できたこと、会場費をかなり低く抑えることができたこと、プロシーディングスの印刷配布を止めてウェブサイトに掲載したこと、などのため、決算では約78万円の余剰、黒字となった。ただしこうした条件が揃わないと、多額の黒字を出すことは難しいので、一般例とはなりにくい。

2019年5月 JEP A2018の決算報告書と業務完了報告書を運営委員会で作成し、国際交流委員会で内部監査の上、本部へ提出した。

(2) JEP A2019 国際会議

2018年10月 JEP A2019国際会議を2019年11月に中央大学多摩キャンパスで開催、開催校を中央大学、プログラム委員会事務局長を関東学園大学とすることを決定し、プログラム委員会と運営委員会で了承。

2018年12月 JEP A2018国際会議のプログラム委員会と運営委員会の組織編成。

2018年12月 大会HPを本部サーバー上に起ち上げ、

Call for Papersの公表とAbstract募集開始。Inomicsへの広告掲載。

2018年12月 関東部会常務理事・幹事会で2019年11月に中央大学多摩キャンパスで開催開催校を中央大学、事務局を関東学園大学とすることを了承。

2019年2月 事務局長を都合により二松学舎大学に変更することを了承。

2019年5月 Abstract締切を5月31日から7月31日に延長。

Full Paper締切を7月31日から8月31日に延長。

2 IJEPS 編集委員会の編成と活動

(1) IJEPS12 号の編集と公刊

JEP A2016 報告から 13 件投稿受付。2018 年 4 月査読終了。

2018 年 5 月公刊（掲載 5 件）。

(2) IJEPS の新投稿要項

2017 年 5 月 27 日総会において「IJEPS 投稿要項」承認（その後 minor change）。年 2 回の発刊、使用言語の多様化等を新方針とした。

(3) 新方針下での投稿状況

2017年全国大会報告から4件投稿受付。(英文投稿・英語査読:2件、
英文投稿・日本語査読:1件、和文投稿・日本語査読:1件)

JEPA2017報告から10件投稿受付。(英文投稿・英語査読:7件、
英文投稿・日本語査読:3件)

2018年7月以降は全国大会報告、JEPA国際会議いずれも
メール投稿およびSpringer社投稿受付サイトにて順次投稿受付。

(4) 海外学術出版社Springer社への移行

2018年1月よりSpringer社との交渉を開始。

2018年2月末Proposal提出、Springer社側で外部審査。

2018年5月Springer社側の外部審査終了、条件付きで刊行を可とする旨通知。

2018年5月末Proposal修正の上再提出と共に、出版契約(5月29日付)。

(2019年1月より年2回(1月末、7月末)出版決定(2年間の試行))

2018年7月Springer社投稿受付・編集サイトEditorial Manager(EM)立ち上げ。

2019年1月Springer社より初公刊(IJEPS13号:冊子体・電子版、掲載13件)。

2019年2月 これまでのIJEPS全巻をSpringer電子版へ移行完了。

(2006年~19年、全13巻、全掲載論文97件)

文責:国際交流委員長・IJEPS編集委員長	前田 章
国際交流副委員長	林 直嗣
国際会議プログラム委員長	佐竹 光彦
国際会議運営委員長	小澤 太郎
	谷口 洋志

(3-4) 学会運営企画委員会

5/9/19

学会運営企画委員会委員長

小澤太郎

I. 過去の実績

経済政策学会の国際化を図っていく事の重要性はいくら強調してもし過ぎる事はないと思いますが、その為にはできるだけ多くの会員に国際会議での研究発表や、IJEPSへの論文投稿を促す必要があります。先ずはその為のきっかけを全国大会で用意できないかという事で、2017年度の亜細亜大学大会及び2018年度の同志社大学大会においてチュートリアルセッションを企画しました。

(1) 2017年度全国大会

日本経済政策学会第74回全国大会2日目(5月28日(日))

亜細亜大学(武蔵野キャンパス)5号館1階511番教室

セッションⅠ：「英語論文の書き方」(10:30~12:00)

座長：小澤太郎（慶應義塾大学教授；日本経済政策学会副会長）

講演者1：崎村耕二（日本医科大学教授；学術英語学会理事）

「研究者のためのアカデミックライティング---何を学ぶべきかそして何ができるか？」

講演者2：Tom Gally（東京大学教授；学術英語学会会長）

「推敲のすすめ ―自分の英語論文を自分で修正する方法―」

講演者3 兼 討論者：前田章（東京大学教授；日本経済政策学会常務理事）

「作文―学校で習ったこと・習わなかったこと」

セッションⅡ（午後）：「国際学会での発表の仕方」(13:30~15:00)

座長：柳川隆（神戸大学教授；日本経済政策学会会長）

講演者1：Tom Gally（東京大学教授；学術英語学会会長）

「英語プレゼンは準備がすべてである」

講演者2：崎村耕二（日本医科大学教授；学術英語学会理事）

「研究者のための英語によるソーシャライジングとネットワーキング---なぜ重要なのか
そしていかに場面を乗り切るか？」

講演者3 兼 討論者：和田龍磨（慶應義塾大学准教授；日本経済政策学会本部幹事）

「経済学系研究発表の構成について」

(2) 2018年度全国大会

日本経済政策学会第75回全国大会2日目（5月27日(日)）

同志社大学（今出川キャンパス）良心館3階303教室

セッション：英語論文の書き方と国際学会発表の仕方（10:30~12:30）

座長：柳川隆（神戸大学教授；日本経済政策学会会長）

講演者：石川慎一郎（神戸大学教授；学術英語学会アドバイザー）

「Academic Presentations as Logical Storytelling」

講演者：保田幸子（神戸大学准教授；学術英語学会代議員）

「読み手を導く英語論文の書き方 (Academic writing for an audience: Crafting your writing to meet their needs)」

討論者：小澤太郎（慶應義塾大学教授；日本経済政策学会副会長、学術英語学会代議員）

Ⅱ. 継続と新たな挑戦の提案

学術英語学会の代表理事である崎村耕二先生とは、今後も両学会で連携を図っていく事で合意しています。また、チュートリアルセッションについては、ビッグデータの扱い方

であるとか、実験経済学的手法であるとか、英語関連以外でも様々なアイデアが考えられるので、そうした試みも全国大会で実験的に試みる価値はあると思います。

それから他の検討課題としては、土井康裕先生発意の学生プレゼンコンテストの試みがあります。各部会の個別の事情でなかなかスタートを切れていませんでしたが、他の学会で同様の試みが先を越されて実施されたようです。若い会員の獲得にも繋がってくる話だと思いますので、どうすれば実現が可能か、今一度検討する価値はあると思います。

以上

(3-5) 全国大会プログラム研究・開発委員会報告

2019年3月9日

日本経済政策学会
大会プログラム体制委員会
議事録

日時：2019年3月9日14:00～17:00

会場：城西大学坂戸キャンパス13号館510教室

議題：

1. 大学の進捗状況とプログラム原案について

(1) 大会運営委員の庭田より、これまでの経緯、および当日の予定の時間配分案に関する説明があった。原案では4教室で考えられていたが、遠方から来られている方の帰りの時間を考え、5教室で行うことがプログラム委員会より要望された（教室確保に関しては大学側に確認）。

(2) 報告申し込み件数：現状の報告申し込み件数について以下の通り説明があった。

特別セッション：1件

準共通論題：なし

自由論題セッション：36件

企画セッション：1セッション（3件）

《審議》 遅れて提出された論文2件に関しては、数時間の遅れに関してはアクセプトし、もう1件に関しては却下とした。

2. セッションごとの座長、討論者の選定

(1) 座長について

大会運営委員会から自由論題の申し込みを踏まえ、当初 12 セッションでの提案がおこなわれた。しかし、4 教室から 5 教室に変更になったのを踏まえ、会議において 16 セッションに変更し、各セッションの座長選定を行った。

また、大枠の時間割は審議のうえ決定したが、どのセッションをどの時間に入れるかは、①遠方からの来ている会員の帰宅時間、②3 限に委員会を開けるよう委員会担当者を外す、と言う点を考慮し、最終的案を運営委員でもう一度検討し、月曜日までにプログラム委員会に送ることになった。なお、その後の運営委員会で検討した最終案は以下の通り。

受付 9 時 ～	A 会場	B 会場	C 会場	D 会場	E 会場
< 1 限 > 9 時 30 分 ～ 10 時 30 分	メモリアル セッション 野尻武敏先生 -人と学問-				
休憩 10 分					
< 2 限 > 10 時 40 分 ～ 12 時 10 分	自由論題 (1) 市場分析	自由論題(2) 地域経済 1	自由論題(3) 労働	自由論題(4) 国際経済	自由論題(5) 教育
昼 休 み (12:10～13:10)					
< 3 限 > 13 時 10 分 ～ 14 時 40 分	自由論題 (6) エネルギー 政策	自由論題(7) 地域経済 2	自由論題(8) 産業政策	自由論題(9) 公共政策	自由論題(10) 経済政策
休憩 10 分					

< 4 限 > 14 時 50 分 ~ 16 時 20 分	企画セッション	自由論題 (11) 人口・保健	自由論題 (12) 防災・復興	自由論題 (13) 産業分析	
--	---------	-----------------------	-----------------------	----------------------	--

(2) 討論者について

各報告者の論題とキーワードを参考に討論者の選考を行った。

c

(3) 討論者、座長への依頼方法

《今後への提案》 アプリケーションフォームの時点で、希望の発表時間帯やセッションの枠組みを書いておいてもらっておくと効率的との指摘があった。ただ、その場合、応募者が少ない場合対応が難しいと言う指摘もあった。

3. 第 77 回全国大会テーマについて

2020 年の全国大会開催を内諾している追手門学院大学より、会場や日程の候補選択について状況説明がされた。次回(2019 年 5 月 31 日)の常務理事・幹事会までに大会趣意書を作成し、各会議で同内容の説明をするよう依頼した。

4. その他

- ・紙ベースでこれまでやっていたが、これをネット上にしたことによって読んでいない会員の方がいる。この対策を改選後の次の委員会に検討していただきたい。
- ・フルペーパーの締め切りがきついと言う意見があった。
- ・業書の第 1 巻が発売された。購入及び宣伝の協力を求めたい。

以上

文責：貫 真英（城西大学）

(3-6) 情報委員会 2019 年度上期 活動報告

1. 経済政策ジャーナルの web 掲載

経済政策ジャーナルがオンライン・ジャーナルとして発刊することとなり、第 15 巻 第 2 号（通巻 第 80 号）を学会ホームページに掲載した。

2. IJEPS 最新号の web 掲載

IJEPS Volume 13 (January 2019)を Springer 社のホームページに掲載した。

3. JEPA2019 国際会議 HP

2018年12月に JEPA2019 国際会議の HP を本部サーバー上で開設したが、2019年5月には本学会 HP からのリンクを張った。

4. 会員情報システムからの IJEPS の無料閲覧

2019年5月、会員情報システムから Springer 社の IJEPS ホームページにリンクを張り、会員は IJEPS を無料で閲覧、ダウンロードできるように設定した。

5. 会員情報システムの改良作業

会員情報システムへ会員は ID とパスワードを入力してログインすると、Springer 社の IJEPS ホームページにアクセスできるようになったのに伴い、それら ID、パスワードや個人情報をネット上の脅威から保護するため、会員情報システム自体を SSL で暗号化して、https に切り替える必要が生じた。そのためには現状の perl 言語から php 言語に書き換える必要があるため、SAI 社に見積もりを取り、約 34 万円でシステム全体を php 言語で書き直し、https に変更するという改良作業をすることを、事業改革ワーキングや新理事会などの了承を得た上で、実施することとなった。6 月からは個人情報を保護できるような状態で、会員情報システムの稼働を再開する予定である。

文責 情報委員長 林 直嗣
情報副委員長 松本 茂

2. 協議事項

(1) 会員状況

2019年6月1日現在

		A	B	C	D	E	計
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他	
前年度	個人会員	424	113	253	104	7	901
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	426	113	253	104	7	903
現会員	一般会員	348	96	209	92	7	752
	学生会員	23	3	13	4	1	44
	シニア会員	33	8	11	5		57
	準会員		1				1
	団体会員	2					2
	賛助会員						
	計	406	108	233	101	8	856
新会員	一般会員	24	1	7	1		33
	学生会員	4		6	1		11
	団体会員						
	賛助会員						
	計						
総計		434	109	246	103	8	900
会員資格の喪失		9	2	4	1	1	17
変更後の総計		425	107	242	102	7	883

会員異動

① 訃報(届出順)

1	越後 和典	滋賀大学	2	野尻 武敏	神戸大学
3	葉山 幸嗣	和光大学	4	増田 寿男	法政大学
5	植草 益	東京大学	6	新川 正子	
7	田中 善典	中九州短大	#		(以上 7名)

② 退会者(届出順) *は学生会員 #はシニア会員

1	土井 正義	訪問カウンセリング あじさい	2	加藤 秀弥	龍谷大学
3	高倉 文年	広島経済大学	4	足立 正樹	神戸大学
5	新岡 智	関東学院大学	6	伊藤 敏安	広島修道大学
7	小林 保美	富士大学	8	足立 文彦	金城学院大学 #
9	広羽 孝清		10	藤本 公明	国士舘大学
11	栖原 学	日本大学	12	番場 博之	駒澤大学学
13	高田 富夫	流通経済大学	14	小倉 信次	千葉商科大学
15	大槻 智彦	広島修道大学	16	小林 正人	駒澤大学
17	深川 博史	九州大学	18	黄 俊揚	政策研究大学院大学
19	菱田 尚行		20	小原 哲治	神戸大学 #
21	今井 良夫	千葉商科大学	22	細江 守紀	熊本学園大学
23	衣笠 達夫	追手門学院大学	24	大岩雄次郎	東京国際大学
25	内山 隆夫	京都学園大学	26	塩田 眞典	大阪商業大学
27	梶山 孝金	梶山女学園大学	28	朝元 照雄	九州産業大学
29	玉城 逸彦	城西大学	30	八田 英二	同志社大学
31	林 宜嗣	関西学院大学	32	平野 実良	新潟産業大学
33	廣江 満郎	徳島文理大学	34	寺西 哲也	
35	油井 雄二	成城大学	36	李 熙錫	城西大学
37	櫻井 雅之	株式会社リガーレ	38	鈴木 章浩	常葉大学(長岡大学)
39	松岡 憲司	龍谷大学	40	平井 岳哉	獨協大学

(以上 40名)

③ 会員資格の喪失

別紙参照

④ 所属・部会・変更・訂正 (50音順) その1		*は学生会員		旧	新部会	
名前	旧所属		新所属			
あ	市川 勝	名古屋学院大学大学院	* → 医) 明和会 辻村外科 病院	B	→ B	
	沖山 充	(株)現代文化研究所	→ 麗澤大学	A	→ A	
	岡崎 拓	神戸大学大学院	* → 常磐大学	C	→ A	
	呉 競成	株式会社タジマ	→ (株)ペガトロン・ジ ャパン	A	→ A	
	安藤 詩緒	明治大学	→ 常葉大学	A	→ B	
	石綿 寛	中央大学大学院	* → 淑徳大学	A	→ A	
	内山 隆夫	京都学園大学	→ 京都先端科学大学	C	→ C	
	跡田 直澄	京都学園大学	→ 京都先端科学大学	C	→ C	
	穴山 悌三	東京電力ホールディ ングス株式会社	→ 長野県立大学	A	→ B	
	安藤 潤	新潟国際情報大学	→ 佛教大学	A	→ C	
	荒渡 良	名古屋大学	→ 同志社大学	B	→ C	
	生田 祐介	一般財団法人 アジ ア太平洋研究所	→ 大阪産業大学	C	→ C	
	か	胡 青	環太平洋大学	→ 釧路公立大学	C	→ A
		金 承華	中央大学大学院	* → 関東学園大学	A	→ A
久下沼仁筈		京都学園大学	→ 京都先端科学大学	C	→ C	
木口 武博		京都学園大学	→ 京都先端科学大学	C	→ C	
栗田 健一		九州大学大学院	* → 九州大学	D	→ D	
小嶋 大造		京都大学経済研究所	→ 東京大学	C	→ A	
川崎 一泰		東洋大学	→ 中央大学	A	→ A	
藏田 幸三		一般財団法人 地方 自治体公民連携研究 財団	→ 千葉商科大学	A	→ A	
さ		柴田 怜	富山短期大学	→ 聖学院大学	B	→ A
		鈴木 健介	名古屋大学	→ ペンシルベニア州立大 学	B	→ E
	迫 一光	高千穂大学	→ 広島修道大学	A	→ C	
	齊藤由里恵	椙山女学園大学	→ 中京大学	B	→ B	
	渋谷 遊野	東京大学大学院	* → 東京大学	A	→ A	
	迫田さやか	同志社大学	→ 日本学術振興会	C	→ C	
	た	田中 規子		→ 昭和女子大学	A	→ A
高中 公男		(学)日本教育財団	→ 事業創造大学院大学	A	→ A	
道和孝治郎		京都学園大学	→ 京都先端科学大学	C	→ C	
田口 順等		沖縄国際大学	→ 神戸学院大学	D	→ C	
竹田 英司		松山短期大学	→ 長崎県立大学	C	→ D	
な		仁科 克己	無し	→ 幻想経済研究所	A	→ A
	中野 あい	神戸大学	準 → 神戸大学	C	→ C	
	西澤 隆	野村アグリブランニ ング&アドバイザー 株式会社	→ 野村証券 投資情報部	A	→ A	
	野呂 拓生	青森公立大学	→ 東北福祉大学	A	→ A	
	中村 大輔	福岡女子大学	→ 中央大学	D	→ A	
	並河 良一	帝京大学	→ マクロ産業動態研究会	A	→ A	
	中村 晃司	関西学院大大学院	* → 東海大学	C	→ A	
	は	平田 謙輔	京都学園大学	→ 京都先端科学大学	C	→ C

	平井 友行	千葉商科大	→ みずほファイナンシャルグループ	A	→	A
	藤田 輔	上武大学	→ 千葉商科大学	A	→	A
	古川 克	埼玉県立飯能高校	→ 埼玉県立狭山緑陽高校	A	→	A
ま	松八重泰輔	東北大学	→ 中央大学	A	→	A
	水谷 剛	滋賀大学	→ 金融庁	C	→	A
	増田 幹人	内閣府	→ 駒澤大学	A	→	A
	増田 純一	高崎商科大学	→ 飛鳥未来高等学校横浜校	A	→	A
	三原 裕子	岡山理科大学	→ 流通科学大学	C	→	C
	三好 和代	神戸国際大	→ 大阪商業大学	C	→	C
や	山根 啓太	神戸大学大学院	* → 東京財団政策研究所	C	→	A
	吉井 紀夫	追手門学院大学	→ 無し	C	→	C
	湯之上英雄	兵庫県立大学	→ 名古屋市立大学	C	→	B
	山下 隆之	静岡大学	→ 青山学院大学	B	→	A
	矢崎 隆夫	国土舘大学	→ 聖学院大学	A	→	A
わ	渡辺 正	明治大学	→ 宮崎産業経営大学	A	→	D

⑤ シニア会員 (50 音順)

あ	太田 信義	名古屋学院大学	→ 名古屋学院大学	一般	→	シニア
	厚母 浩	広島経済大学	→ 広島経済大学	一般	→	シニア
	大村 達彌	横浜商科大学		一般	→	シニア
	大西 秀典	尾道市立大		一般	→	シニア
	太田 和男	帝京平成大学／日本大学	→ 武蔵野学院大学	一般	→	シニア
	足立 文彦	金城学院大学		一般	→	シニア
	鵜飼 康東	関西大学		一般	→	シニア
	太田 正行			一般	→	シニア
	阿部 望			一般	→	シニア
	石山 嘉英			一般	→	シニア
か	小苺米清弘	千葉商科大		一般	→	シニア
	小柴 徹修	東北学院大学名誉教授		一般	→	シニア
	小原 哲治	神戸大学大学院	* →	学生	→	シニア
	木村 隆之	岐阜経済大		一般	→	シニア
	木村 武雄	中央大学		一般	→	シニア
	菊地 均	北海商科大学		一般	→	シニア
	喜田栄次郎	岡山商科大学		一般	→	シニア
	上山 邦雄	城西大学		一般	→	シニア
さ	島 和俊	東海大学	→ 東海大学	一般	→	シニア
	鈴木 恭蔵			一般	→	シニア
	鈴木 喬	(社) 日本証券アナリスト協会	→ (社) 日本証券アナリスト協会	一般	→	シニア
	鈴木 實			一般	→	シニア
	白澤 恵一	松蔭大学 (特任教授)		一般	→	シニア
	末永 勝昭	九州共立大		一般	→	シニア
	鈴木 博	北海商科大学		一般	→	シニア
	齋藤 事	大分大学		一般	→	シニア

	菅 準一	尾道市立大学		一般	→ シニア
	坂井 吉良	日本大学		一般	→ シニア
た	玉野 敏夫			一般	→ シニア
	徳田 賢二	専修大学 (名誉教授)		一般	→ シニア
	田中 善典	中九州短大		一般	→ シニア
	塚田 広人	山口大学		一般	→ シニア
	十名 直喜	名古屋学院大		一般	→ シニア
	東條 隆進	早稲田大学			
な	永井 四郎			一般	→ シニア
	中村 光毅			一般	→ シニア
	名取 昭弘	亜細亜大学		一般	→ シニア
	仁科 克己				
	並河 良一	マクロ産業動態研究会			
は	福島 久一	日本大学	日本大学	一般	→ シニア
	本田 廣實	元 日本経済大		一般	→ シニア
	福田 亘			一般	→ シニア
	福田 敏浩	滋賀大学		一般	→ シニア
	藤井 直	東京富士大学		一般	→ シニア
	鉢野 正樹	北陸大学		一般	→ シニア
	原田 博夫	専修大学		一般	→ シニア
	藤枝 省人	慶応義塾大学		一般	→ シニア
	原田 三喜雄	西南学院大学		一般	→ シニア
ま	松水 征夫			一般	→ シニア
	松浦 秀嗣			一般	→ シニア
	松本 和幸	帝京大学		一般	→ シニア
	前 俊雄	兵庫県立大学大学院	* → 制作統合研究所	学生	→ シニア
	水谷 重秋			一般	→ シニア
	水吉 俊彦	米国グアム大		一般	→ シニア
や	山田 健治			一般	→ シニア
	安田 信之助	城西大学		一般	→ シニア
	山口 三十四	神戸大学		一般	→ シニア
	矢野 光				
	山崎 和郎	東北学院大学			
わ	渡辺 悌爾	三重大学		一般	→ シニア

(以上 60 名)

⑥ 2018 年度新会員

* は学生会員

名前	所属	推薦者	部会
木口 武博	京都学園大学	内山 隆夫・久下沼 仁筈	C
東 裕三	釧路公立大学	胡 青・柳川 隆	A
山本 将利	慶應義塾大学	玉村 雅敏・小澤 太郎	A
安西 由美江	星城大学	秋山 健太郎・堀川 宣和	B
松村 隆		平賀 一希・谷口 洋志	A
佐藤 譲	* 慶応義塾大学大学院	小澤 太郎・和田 達磨	A
黒川 清登	立命館大学	David Flath・青木 芳将	C
藤野 夏海	* 福岡女子大学大学院	佐藤 秀樹・チョウドリ・マハブ ブル・アロム	D
門傳 藍香	首都大学東京	水野 倫理・胡 青	A
森内 泰	* 岡山大学大学院	釣 雅雄・張 星源	C
赤木 邦江	* 神戸大学大学院	勇上 和史・田中 善行	C
江刺 紀理	株式会社山形銀行	勇上 和史・田中 善行	A
藤好 陽太郎	追手門学院大学	寺本 博美・村上 亨	C
木下 祐輔	* 神戸大学大学院	勇上 和史・生田 祐介	C
染谷 成美	* 城西大学大学院	庭田 文近・江良 亮	A
内田 博之	城西大学	庭田 文近・江良 亮	A
桶本 秀和	城西大学	庭田 文近・柳澤 智美	A
堀 由美子	城西大学	庭田 文近・小淵 洋一	A
斎藤 雅文	農林水産省	庭田 文近・小淵 洋一	A
関口 祐介	城西大学	庭田 文近・柳澤 智美	A
荒井 健	城西大学	庭田 文近・小淵 洋一	A
清水 純	城西大学	庭田 文近・柳澤 智美	A
飯塚 智規	城西大学	庭田 文近・望陀英美子	A
井上 雄介	城西大学	庭田 文近・江良 亮	A
加藤 勇太	城西大学	庭田 文近・小淵 洋一	A
君羅 好史	城西大学	庭田 文近・小淵 洋一	A
真野 博	城西大学	庭田 文近・小淵 洋一	A
古屋 牧子	城西大学	庭田 文近・小淵 洋一	A
中里見 真紀	城西大学	庭田 文近・柳澤 智美	A
井口 毅裕	城西大学	庭田 文近・江良 亮	A
孫 悦	* 神戸大学大学院	勇上 和史・永合 位行	C
葛山 功	法政大学	小峰 隆夫・植村 利男	A
竹澤 秀平	* 神戸大学大学院	水野 倫理・柳川 隆	C
劉 兆媛	* 東京大学学際情報学府	田中 秀幸・高木 総一郎	A
三浦 留美	城西大学	庭田 文近・桶本 秀和	A
木下 智博	追手門学院大学	村上 亨・村田 美希	C
鈴木 雅勝	城西大学	貫 真英・庭田文近	A
岡野 光洋	大阪学院大学	白川 雄三・和田 聡子	C
竹中 昂平	* 京都産業大学大学院	荒山 裕行・土井 康弘	C
山下 紗矢佳	神戸山手大学	宮田 由紀夫・佐竹 隆幸	C
松下 愛	久留米大学	益村 眞知子・野北 晴子	D
張 政軼	* 早稲田大学大学院	上沼 正明・土門 晃二	A
池田 晃彦	京都先端科学大学	久下沼仁筈・平田 謙輔	C
成田 大樹	東京大学	前田 章・柳川 隆	A

(以上 44 名)

(2) 2018年度決算書の件 その1

日本経済政策学会 2018年度 決算書 2018年4月1日 -2019年3月31日)

収入			支出		
摘要	2018年度予算	2018年度決算	摘要	2018年度予算	2018年度決算
前年度繰越金	12,482,335	12,482,335	大会費	1,200,000	1,200,000
学会誌回転基金(13-1.2)	1,983,744		国際会議費	1,200,000	1,200,000
学会誌回転基金(14-1.2)	1,391,040		部会費	540,000	540,000
新規事業積立金(UJEPS,叢書)	3,000,000		関東部会	150,000	150,000
予備費	6,107,551	12,482,335	中部部会	120,000	120,000
会費	8,400,000	7,807,000	関西部会	150,000	150,000
個人	8,300,000	7,707,000	西日本部会	120,000	120,000
団体	100,000	100,000	委員会費	440,000	340,000
賛助	0	0	組織委員会	50,000	0
利息等	0	59	国際交流委員会	120,000	120,000
全国大会剰余金(2018年度分)	0	427,532	出版編集委員会	120,000	120,000
国際交流委員会(2017年度)	0	18,866	学会運営企画委員会	50,000	50,000
学会運営企画委員会費		50,000	大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	50,000	0
			学会誌刊行費(13-1.2)	1,983,744	2,146,313
			学会誌刊行費(14-1.2)	1,391,040	1,472,048
			UJEPS刊行費	2,800,000	2,054,300
			学会叢書刊行費	200,000	159,200
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費	2,050,000	1,430,030
			事務諸費	1,000,000	884,054
			印刷費	160,000	37,193
			通信費	140,000	126,685
			会議費	300,000	129,450
			UJEPS校正料	150,000	0
			選挙費用	200,000	240,648
			その他	100,000	12,000
			小計	11,839,784	10,576,891
			次年度繰越金	3,742,551	10,208,901
			予備費	3,742,551	10,208,901
総計	15,582,335	20,785,792	総計	15,582,335	20,785,792

2018年度繰越未払残高は、下記5つの預貯金口座の2019年3月31日時点残高の合計と一致しております。

SMBC一般会計口座	414,700
SMBC学会入金用口座	477,536
郵貯学会普通口座	7,123,665
郵貯定額定期口座	2,098,000
郵貯学会入金用当座	95,000
現金	0
合計	10,208,901

繰越金と口座残高

決算書次年度繰越金	10,208,901
2019年3月31日預金口座残高	10,208,901

上記相違ないことを確認いたしました。

2019年5月11日

会計監事 土井康裕

坂西明子

2018年度決算書の件 その2

国際会議基金 2018年度決算報告書 (2018年4月1日-2019年3月31日)

収入		支出	
2017年度繰越金	3,385,574	2015国際会議返金	249,970
第16回国際会議剰余金	40	振込手数料	432
利息	12	国際会議費調整金	300,000
利息	12	国際会議費振込手数料	432
		2018年度繰越金	2,834,824
合計	3,385,638		3,385,658

繰越金と口座残高

決算報告書次年度繰越金	2,834,804
SMBC国際会議基金用口座残高	2,834,804

上記相違ないことを確認いたしました。

2019年5月11日

会計監事 土井康裕

坂西明子

(3) 2019年度予算書の件 その1

日本経済政策学会 2019年度 予算案 2019年4月1日-2020年3月31日)

収入			支出		
摘要	2018年度決算	2019年度予算	摘要	2018年度決算	2019年度予算
前年度繰越金	12,482,335	10,208,901	大会費	1,200,000	1,200,000
予備費	12,482,335	10,208,901	国際会議費	1,200,000	1,200,000
会費	7,807,000	7,800,000	部会費	540,000	540,000
個人	7,707,000	7,700,000	関東部会	150,000	150,000
団体	100,000	100,000	中部部会	120,000	120,000
賛助	0	0	関西部会	150,000	150,000
利息等	59	0	西日本部会	120,000	120,000
全国大会剰余金(2018年度分)	427,532	0	委員会費	340,000	440,000
学会運営企画委員会費	50,000	0	組織委員会	0	50,000
国際交流委員会(2017年度)	18,866	0	国際交流委員会	120,000	120,000
			出版編集委員会	120,000	120,000
			学会運営企画委員会	50,000	50,000
			大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	0	50,000
			学会誌刊行費(13-1.2)	2,146,313	0
			学会誌刊行費(14-1.2)	1,472,048	0
			JEPS刊行費	2,054,300	2,050,000
			学会叢書刊行費	159,200	200,000
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費(神戸)	1,430,030	1,123,440
			事務諸費	884,054	450,000
			印刷費	37,193	30,000
			通信費	126,685	70,000
			会議費	129,450	230,000
			JEPS校正料	0	0
			選挙費用	240,648	0
			その他	12,000	0
			情報システム改修費		343,440
			本部事務費(慶應)	0	1,840,000
			事務諸費	0	1,150,000
			印刷費	0	100,000
			通信費	0	140,000
			会議費	0	200,000
			JEPS校正料	0	150,000
			その他	0	100,000
			小計	10,576,891	8,628,440
			次年度繰越金	10,208,901	9,380,461
			予備費	10,208,901	9,380,461
総計	20,785,792	18,008,901	総計	20,785,792	18,008,901

2019 年度予算書の件 その2

国際会議基金 2019年度予算案

収入		支出	
2018年度繰越金	2,834,824	国際会議費調整金	300,000
第17回国際会議剰余金	784,643	2019年度繰越金	3,319,467
合計	3,619,467	合計	3,619,467

(4) 名誉会員の推薦の件

関東部会

横山彰先生

1998～2019年度 常務理事（7期・21年間）
2001～2004年度 会長（第8代）
2004～2010年度 関東部会長（2期・6年間）
1998～2001年度 組織委員長（1期・3年間）
1949年3月生まれ

松本保美先生

2007～2019年度 常務理事（4期・12年間）
2007～2010年度 会長（第10代）
2010～2016年度 関東部会長（2期・6年間）
2004～2007年度 理事（1期・3年間）
1948年生まれ

川野辺裕幸先生

2001～2019年度 常務理事（6期・18年間）
2001～2007年度 副会長（2期・6年間）
2004～2007年度 組織委員長（1期・3年間）
1948年生まれ

黒川和美先生

1998～2010年度 常務理事（4期・12年間）
1998～2001年度 国際交流委員会委員長（1期・3年間）
2001～2004年度 組織委員長（1期・3年間）
1946年生まれ、2011年逝去

西日本部会

今泉博国先生

2010～2013年度 副会長（1期・3年間）
2001～2019年度 常務理事（6期・18年間）
2013～2016年度 学会賞選考委員会副委員長（1期・3年間）
1948年生まれ

(5) 全国大会・国際会議の件

(5-1) 今年度全国大会 2019年度 第76回 全国大会 城西大学

(5-2) 来年度全国大会 2020年度 第77回 全国大会 追手門学院大学

日程：2020年5月23日（土）、24日（日）

会場：追手門学院大学 総持寺キャンパス

大会テーマ：成長戦略の再構築—平成の検証と令和への展望

大会趣意書（案）

令和改元を機に平成の30年間を振り返ることも決して無意味ではないだろう。むしろ、その間の日本経済の状況と未解決の課題を再確認する作業は、次世代の政策課題を策定するための必須の要件である。

平成は戦争のない平和の30年であったことは確かである。欧米諸国ほど格差は拡大せず、おおむね安定した時代だったとも言える。しかし、成長力の鈍化とデフレ、人口減少社会の到来というかつてない課題に直面した時代でもあった。人口の高齢化に拍車がかかり、財政は悪化し続けた。残念ながら、それらの課題に対して明確な処方箋が見いだされることはなかった。

バブル景気末期の平成2年度に6%成長を記録しながらも、平成30年間の平均成長率は1.3%程度にとどまる。平成3年度以降の平均は1%にも満たない。平成がいかに低成長の時代であったか。潜在成長力低下の原因究明と成長経済への転換に向けた本質的課題の明確化は、経済政策研究の現代的かつ最重要の課題であろう。

平成時代は経済的には見るべき成果はなかった。経済に限れば、平成は凋落の時代とみる向きもある。この間に、1人当たりGDPは主要7か国の首位から6位に転落した。国際通貨基金が公表する1人当たりGDPは、最新の2017年データでは25位となり、アジアでもシンガポール、香港の後塵を拝するに至っている。株式時価総額でみると、平成元年（1989年）には世界の上位20社に14社の日本企業が名を連ねたが、現在（2019年4月）はない。

いま問うべき経済成長論議はこれまでのそれと異なることは明らかである。長引くデフレと人口減少社会の到来、超高齢社会に備えた社会保障制度改革の遅れと幾度となく先送りされた財政健全化への取り組み、OECD加盟国で最低水準に位置する労働生産性と今後の成長の核となるデジタルやAIの分野における立ち遅れ、令和の時代は平成に積み残された多くの難題を背負わなければならない。

もはや問題の先送りを続けることは許されない。「そのうちまた良くなる」という成長幻想と決別し、日本を覆う閉塞感を払拭するための手立てを着実かつ確実に実行するほかない。そして、われわれが再構築すべき成長戦略とは、生活する人々や働く人々を置き去りにするような成長のための成長ではなく、多少とも明るい未来を切り開くための展望につながるものでなければならない。

物価は体温に例えられる。高熱が続けば解熱剤などの処方箋が必要になる。体温

が低下した状態が続けば、多くは重篤な病気を疑う必要がある。その原因を明らかにして早急に治療を施さなければならない。もし根治に20年以上もかかるような医者であれば、別の医者に変えたいところであるが、ほかに医者はいない。平成経済の象徴的な経済事象であるデフレという病には、担当の医者以外に、セカンド・オピニオン、サード・オピニオンが必要であろう。学会の重要な役割が問われている。

(5-3) 再来年度全国大会

関東学院大学 宮本守運営委員長(理事)

(5-4) 今年度国際会議 2019年度 第18回国際会議 中央大学

2019年5月9日

2019年 JEPA 国際会議運営委員長

谷口洋志

2019年の日本経済政策学会国際会議の準備状況について

1 開催日

2019年11月16日(土)~17日(日)の2日間にわたり、中央大学多摩キャンパスで開催されることとなった。場所は、8号館の大教室と7号館(経済学部棟)の中小教室を使用する予定。

中央大学多摩キャンパス 〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

多摩モノレール『中央大学・明星大学駅』直結

多摩モノレールは下記の駅から接続しております。

西武拝島線「玉川上水駅」、京王線「高幡不動駅」、

京王相模原線「京王多摩センター駅」、JR中央線「立川駅」

京王動物園線「多摩動物公園駅」、小田急多摩線「小田急多摩センター駅」

京王動物園線『多摩動物公園駅』から徒歩約10分

京王相模原線『京王多摩センター駅』下車、バス(13番バス停)で約12分

小田急多摩線『小田急多摩センター駅』下車、バス(13番バス停)で約12分

JR中央線『豊田駅』下車、バス(南口のりば)で約15分

2 懇親会

懇親会は、中央大学多摩キャンパスの1号館(事務棟)で開催する予定で進めている。

3 プレナリーセッション1について

開催校が担当するプレナリーセッション1は、2人ないし3人をお願いし、うち2名は外国からお招きする予定(中国およびベトナム)。

(文責 谷口洋志)

(5-5) 来年度国際会議 2020年度 第19回国際会議

開催校：広島大学

(6) 2018年度学会賞の件

2018年度学会賞選考の件：

以下の通り、学術賞、研究奨励賞それぞれ1件を選考した。

<<学術賞>>

Vuong, Nguyen Dinh Tuan and David Flath, “Conscription and the Developing Countries,”
IJEPS: January 2019, Volume 13, Issue 1, pp 119 – 146.

<<研究奨励賞>>

Shibuya, Yuya and Hideyuki Tanaka, “How does a large-scale disaster impact on the used-car market? A case study of the Great East Japan Earthquake and Tsunami,” IJEPS: January 2019, Volume 13, Issue 1, pp 89–117.

なお、研究奨励賞の対象は、渋谷遊野氏一人とする。

(文責：学会賞選考委員会委員長 佐竹光彦)

(7) 会員制度の変更の件

1. 「海外会員」の導入について

<趣旨と要因>

- ・ IJEPS の国際化、およびそれによる国際会議など学会活動の活性化をめざす。
- ・ 海外在住者の利便性向上や負担軽減により、海外在住の会員数の増大を図る。
- ・ 海外在住の国際会議参加者を会員として取り込むとともに、現行の「客員会員」と「外国会員」を整理統合して新たに「海外会員」を導入する。
- ・ 海外在住の日本人も対象とすることから、これを機に「海外会員」という名称とする。

<制度の要点>

1. 「海外会員」＝「海外に在住する会員」として主に以下のような方と場合を対象とする。

- ・ 国際会議に参加する海外在住の方
- ・ 現行の「客員会員」と「外国会員」が対象とした方
- ・ 国内在住の会員が在外研修などで海外に長期間滞在する場合

2. 役員選挙における選挙権・被選挙権はないが、それ以外はすべて一般の個人会員に準じることとする。

3. 学会の国際化を促進すること、また全国大会・国際会議への参加に大きな費用がかかることを考慮して会費は「5,000円」とする。

<必要な規程改正など>

- ・学会規則第6条の「外国会員については・・・以下を削除したうえで、3. シニア会員の次に「4. 海外会員（海外に在住する会員） 5,000円」を挿入する。
- ・役員選出内規：第5条の1の但し書を「名誉会員、シニア会員、海外会員及び学生会員」に変更する。
- ・運営細則覚書について、「3-6 客員会員」と「3-7 外国会員」を削除したうえで、3-6 シニア会員のあとに以下を挿入する。また、「3-11 会費免除」の対象を学生会員のみに変更する。

「3-7 海外会員：海外に在住することを要件とする。入会にあたっては通常の資格要件及び手続きを基本としつつ、国際会議の参加者等に対しては学歴・研究教育歴・研究報告・論文でその資格要件を会長が確認したうえで、常務理事会及び総会に諮ることとする。役員選挙における選挙権・被選挙権はなく、部会にも属さないが、それ以外は個人会員に準じることとする。会費の納入についても通常の方法を基本とするが、国際会議の参加者はその場でも受け付け、海外からの送金の場合も円貨のみで受け取る。国内在住の個人会員が、在外研修などで海外に長期間滞在する場合もこの会員として取り扱う。」

2. 会費滞納により会員資格を喪失した場合の対応に係る変更について

- *一定の年限を超えて会費滞納があった会員に対して、今後は、学会規則第9条にあるとおり「会員資格の喪失」として扱うこととし、つまり「自然退会」という表記は用いない。
- *その年限について、規則では「3年以上滞納した場合は原則として」となっているが、今後も、当面は、会長と本部事務局の判断により運用することを認め、様子を見ながら、規則どおりにするか、実態に合わせて規則そのものを改正するかについて決める。
- *運営細則覚書の「3. 会員」の最後に以下の項を追加する。
「3-13 会員資格の喪失：会費滞納により会員資格を喪失した者については、常務理事会及び総会に報告したうえで、会員名簿から削除する。滞納分の会費が完済され、退会届が提出されたときに退会を認めることとし、それまでは本部事務局預かりとする。」

(8) その他

(1) 日本経済政策学会叢書

編者 小淵洋一、飯田泰之、谷口洋志

書名 『地域創生、そして日本創生へ』（仮）

特集1 地域創生、そして日本創生へ（仮）

第76回全国大会共通論題報告者等

特集2 財政政策（仮）

小黒一正（法政大学）、駒村康平（慶應義塾大学）、小峰隆夫（立正大学）